

第33期 東京都青少年問題協議会について

令和5年3月24日
生活文化スポーツ局

1 東京都青少年問題協議会

《目的》 青少年問題に関する総合的施策について
必要な重要事項を調査審議するとともに、
関係行政機関相互の連絡調整を図るほか、
知事及び関係行政機関に対し意見を具申

《設置》 昭和28年度

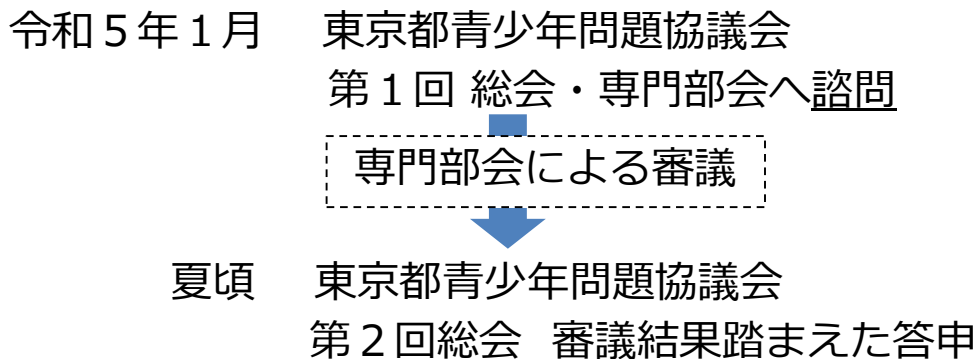
《構成》 会長：都知事

委員：区長・市長、都議会議員、
学識経験者、関係行政庁、庁内関係局

2 諮問事項

「犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援について」

3 スケジュール



第33期東京都青少年問題協議会委員名簿 (敬称略)

令和5年1月23日現在

区分	氏名	所属等	備考
会長	小池 百合子	東京都知事	
都議会議員 6人	吉住 はるお 平田 みつよし 成 清 梨沙子 大松 あきら 米倉 春 奈 風 間 ゆたか	東京都議会議員 東京都議会議員 東京都議会議員 東京都議会議員 東京都議会議員 東京都議会議員	
学識経験者 10人	斉藤 猛 長友 貴樹 大滝 悠那 金子 陽子 小西 暁和 杉浦 ひとみ 田村 節子 土井 隆義 春野 すみれ 山本 龍彦	江戸川区長 調布市長 早稲田大学広域BBS会会長 一般社団法人ソーシャルメディア利用環境整備機構 広報啓発委員会統括 早稲田大学法学学術院教授 弁護士、東京アドヴォカシー法律事務所 東京成徳大学教授 筑波大学教授 都民公募 慶応義塾大学大学院法務研究科教授	
関係行政庁 の職員 5人	古橋 徹也 生駒 貴弘 塩澤 健一 永野 靖 西川 裕巳	東京矯正管区第三部長 東京保護観察所長 東京地方検察庁刑事部長 東京労働局職業安定部長 東京家庭裁判所首席家庭裁判所調査官	
東京都の 職員 8人	中村 倫治 山下 聡 川上 秀一 小西 康弘 西山 智之 坂本 雅彦 浜佳 葉子 青山 彩子	東京都政策企画局長 東京都子供政策連携室長 東京都総務局理事(人権担当) 東京都生活安全担当局長 東京都福祉保健局長 東京都産業労働局長 東京都教育委員会教育長 警視庁生活安全部長	

犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援について

現 状

- 問題を抱えて居場所や仲間を求める青少年が、SNS等を通じて繁華街（トー横）へ集結
- 児童買春等の犯罪被害に遭うケースも発生

現在の取組

- 東京都：SNSを通じた出会いの危険性に関する啓発
警視庁：事件の取締り、繁華街等における街頭補導活動、ビジネスホテル等への啓発
新宿区：見回り・呼びかけ（警備員によるパトロール活動）
NPO等：相談対応・支援

課 題

- ① 一部の青少年は、各種対策によってもなお危険性が認識できず、SNS等を通じて出会った者やコミュニティに居場所を求めている
 - ② 悪意のある大人が青少年がいる場所に集まるようになっている
 - ③ ネットカフェ・ビジネスホテル等の利用のハードルが低く、児童買春等の犯罪被害の「場」となりやすい個室空間が居場所となってしまう
- ⇒ それぞれについて対策を講じているものの、被害状況に鑑み、更なる対策の拡充が必要

青少年問題協議会において審議している事項

- ① 被害リスクを抱える**青少年**への対策（リスクを抱える青少年の発見・支援等）
- ② **加害者**となり得る大人への対策（効果的な啓発等）
- ③ 被害場所となり得る**空間**への対策（民間企業・団体等と連携した取組等）